



2022年3月期 第2四半期決算
(2021年4月1日～2021年9月30日)

説明資料

2021年10月29日

デジタルアーツ株式会社
(証券コード 2326)

- **連結決算ハイライト**
- **個別決算ハイライト**
- **市場別詳細**
- **2022年3月期の取組み**
- **通期業績予想の修正**
- **2022年3月期 株主還元**

2022年3月期 第2四半期決算説明資料

連結決算ハイライト

① 契約高・売上高は共に上期として過去最高を達成

- 契約高は 4,505百万円（前年同期比+20.2%）
- 連結売上高は 4,552百万円（前年同期比+46.8%）

② 営業利益も上期として過去最高を達成

- 営業利益は 2,079百万円（前年同期比+58.7%）

契約高	<p>4,505百万円 (前年同期比+757百万円 / +20.2%)</p> <ul style="list-style-type: none">• 企業向け市場においてテレワーク普及によるクラウドサービス利用増加とDACの新規顧客獲得による受注増加• 公共向け市場においてi-FILTERシリーズの案件（官公庁・自治体）の受注増加
売上高	<p>4,552百万円 (前年同期比+1,450百万円 / +46.8%)</p> <ul style="list-style-type: none">• 企業向け市場においてテレワーク普及によるクラウドサービス利用増加とDACの新規顧客獲得による受注増加• 公共向け市場においてi-FILTERシリーズの案件（GIGA・官公庁・自治体）の受注増加
営業利益	<p>2,079百万円 (前年同期比+768百万円 / +58.7%)</p> <ul style="list-style-type: none">• 販管費はパートナー向けオンラインイベント開催などにより増加および賞与支給予定額の増加• 売上原価はクラウドサービス利用者増加によるサーバー費用が増加

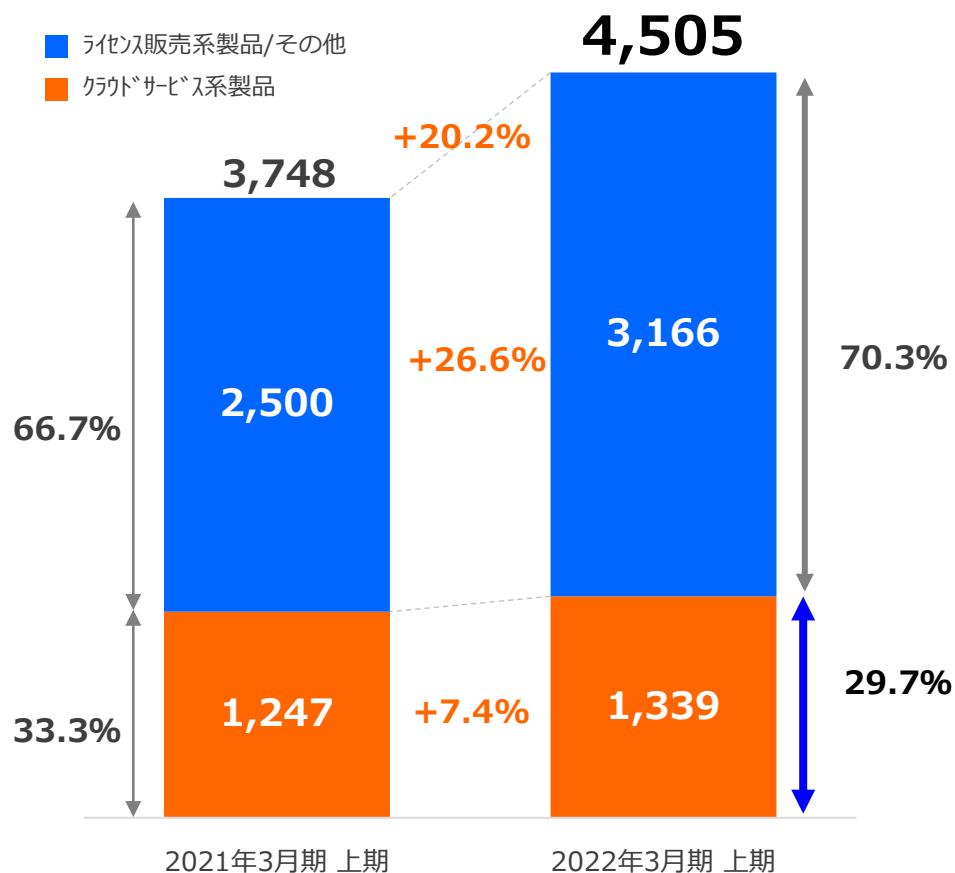
(単位：百万円)	2021年3月期 上期	2022年3月期 上期	前年同期比	2022年3月期 通期 業績予想	通期 進捗率
契約高	3,748	4,505	+20.2%	-	
売上高	3,101	4,552	+46.8%	8,700	52.3%
売上原価	875	1,238	+41.4%	2,700	45.9%
売上総利益	2,225	3,314	+48.9%	6,000	55.2%
販売管理費	915	1,234	+34.9%	2,300	53.7%
営業利益	1,310	2,079	+58.7%	3,700	56.2%
営業利益率	42.3%	45.7%	-	42.5%	-
経常利益	1,316	2,080	+58.0%	3,700	56.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	908	1,433	+57.7%	2,550	56.2%
EBITDA	1,770	2,547	+43.8%	-	

※ 「業績予想」は2021年5月7日公表の連結業績予想

※ EBITDA= 営業利益+減価償却費+営業費用に含まれる税金費用

連結契約高は20.2%増の4,505百万円に増加し、上期過去最高を達成

契約高の推移 (単位：百万円)



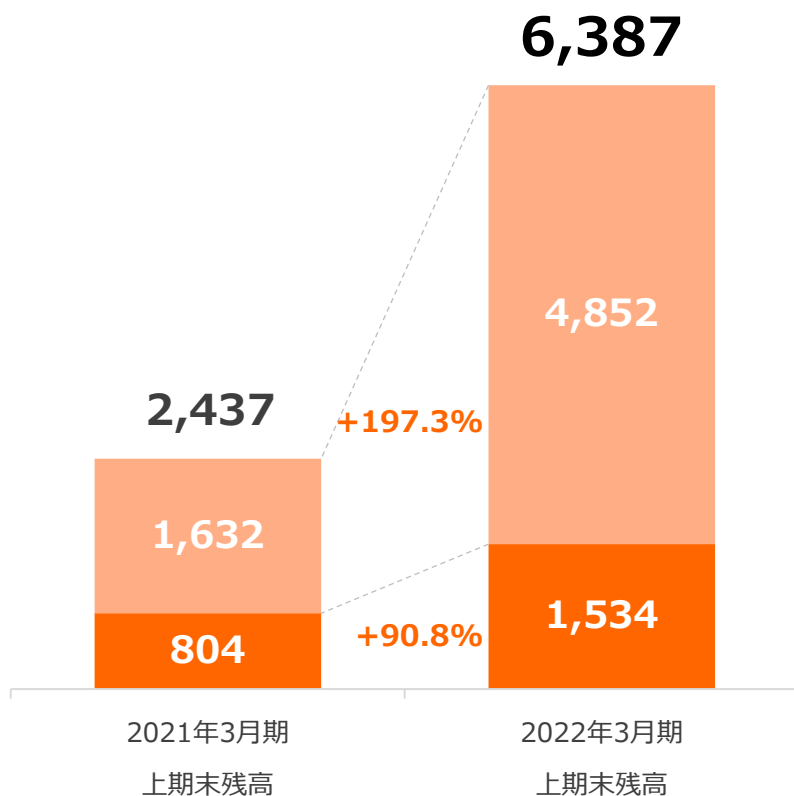
- 企業向け市場においてDACの売上拡大、公共向け市場において官公庁・自治体向け案件の受注獲得によりライセンス販売系製品/その他の契約高が増加
- 企業向け市場はテレワーク普及に伴い受注が引き続き好調、公共向け市場は「GIGAスクール構想」案件の受注獲得により、クラウドサービス系製品の契約高が増加

クラウドサービス系製品の契約高が増加したことに伴い、 受注残高は6,387百万円に増加

受注残高の推移

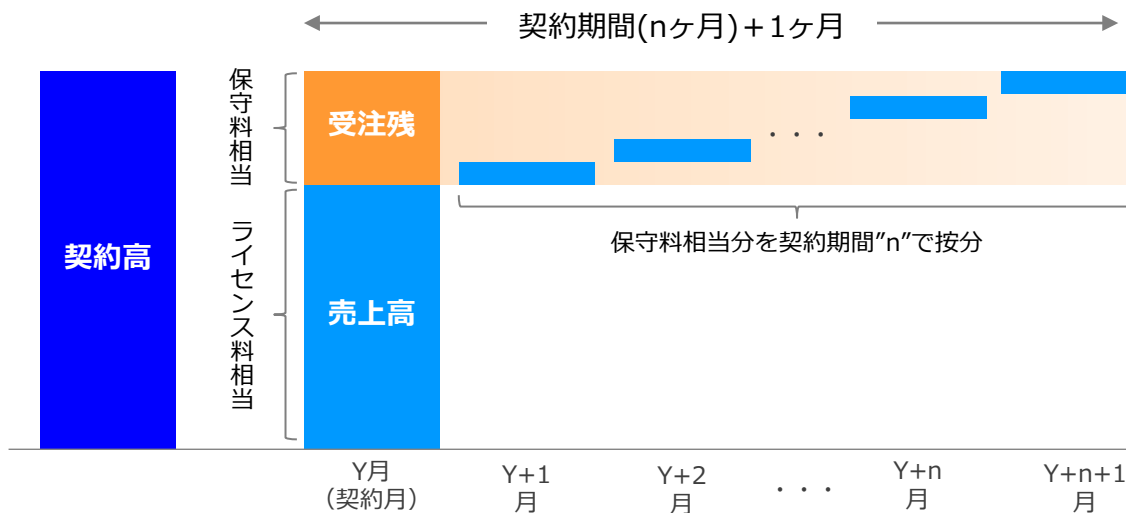
(単位：百万円)

- 翌期以降売上計上
- 当下期売上計上



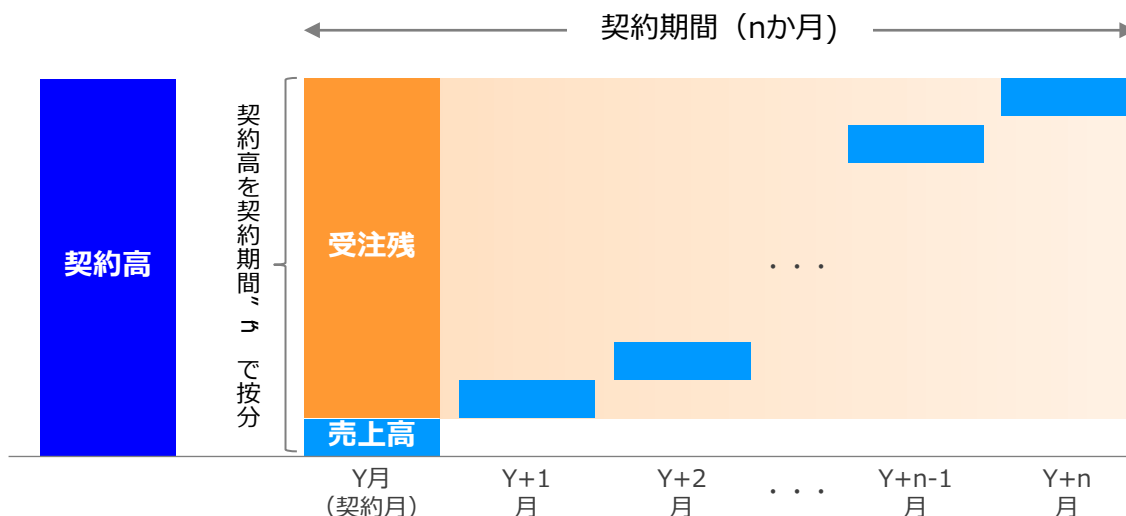
- クラウドサービス系製品は、短期間の売上計上額が小さくなるため、**契約高に対して翌期以降に繰り延べられる売上高（受注残）が増加（P.9補足ご参照）**
- クラウドサービス系製品の契約単価は、将来の契約更新時において**契約単価が一定**（ライセンス販売系製品は更新時に契約単価が半額）となるため、**ストック型ビジネスモデルによる安定した収益基盤が拡大**

ライセンス販売系製品



- 契約高のうち大部分を占めるライセンス料相当分を契約月に一括売上計上
- 保守料相当分は契約期間で除した金額で按分計上

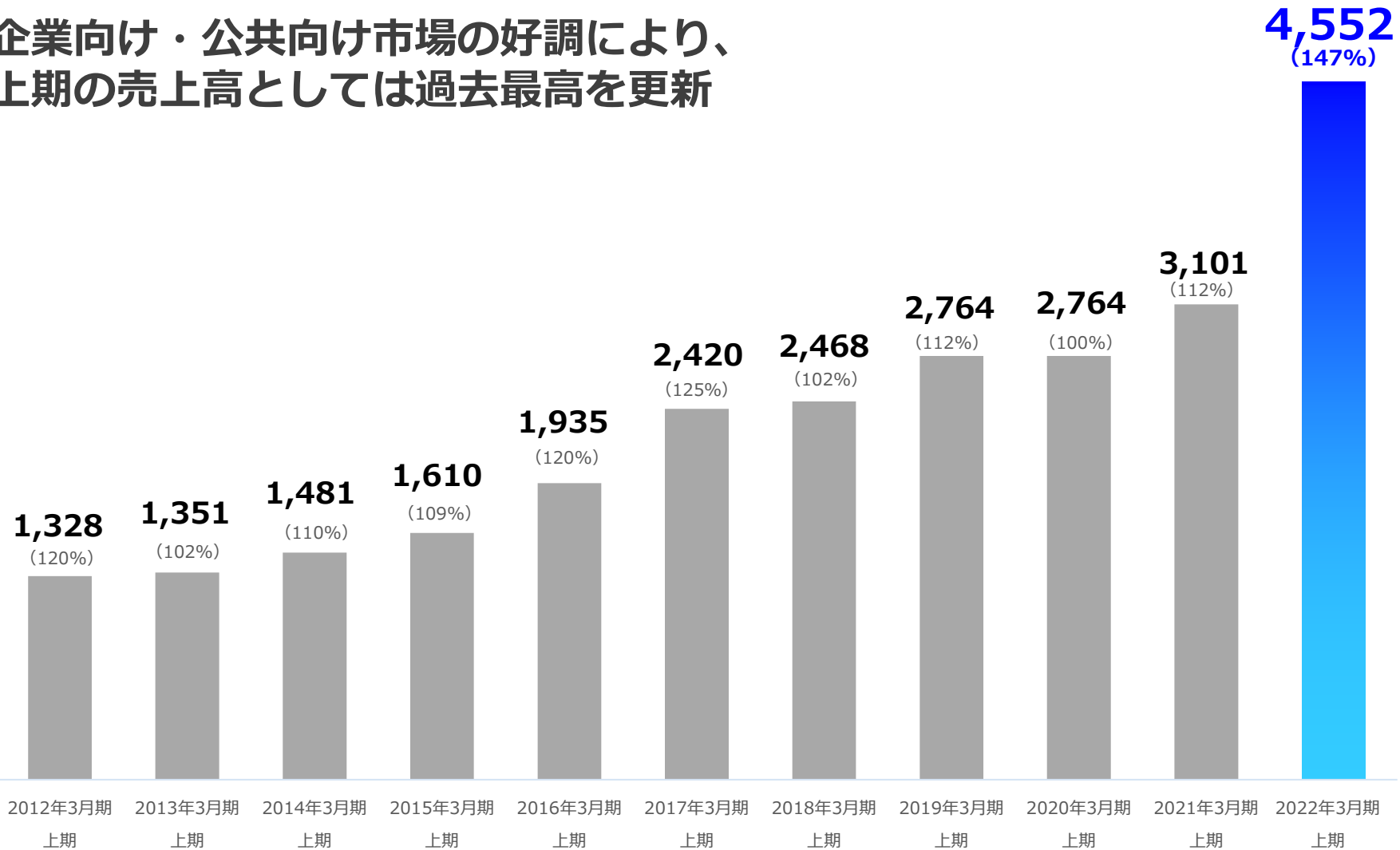
クラウドサービス系製品



- 契約高を契約期間で除した金額 (月額按分) で売上計上
- クラウドサービス系製品の契約高が増加すると、繰り延べられる契約高 (受注残) が増加

(単位：百万円)

企業向け・公共向け市場の好調により、
上期の売上高としては過去最高を更新



※ ()内のパーセンテージは前年同期比

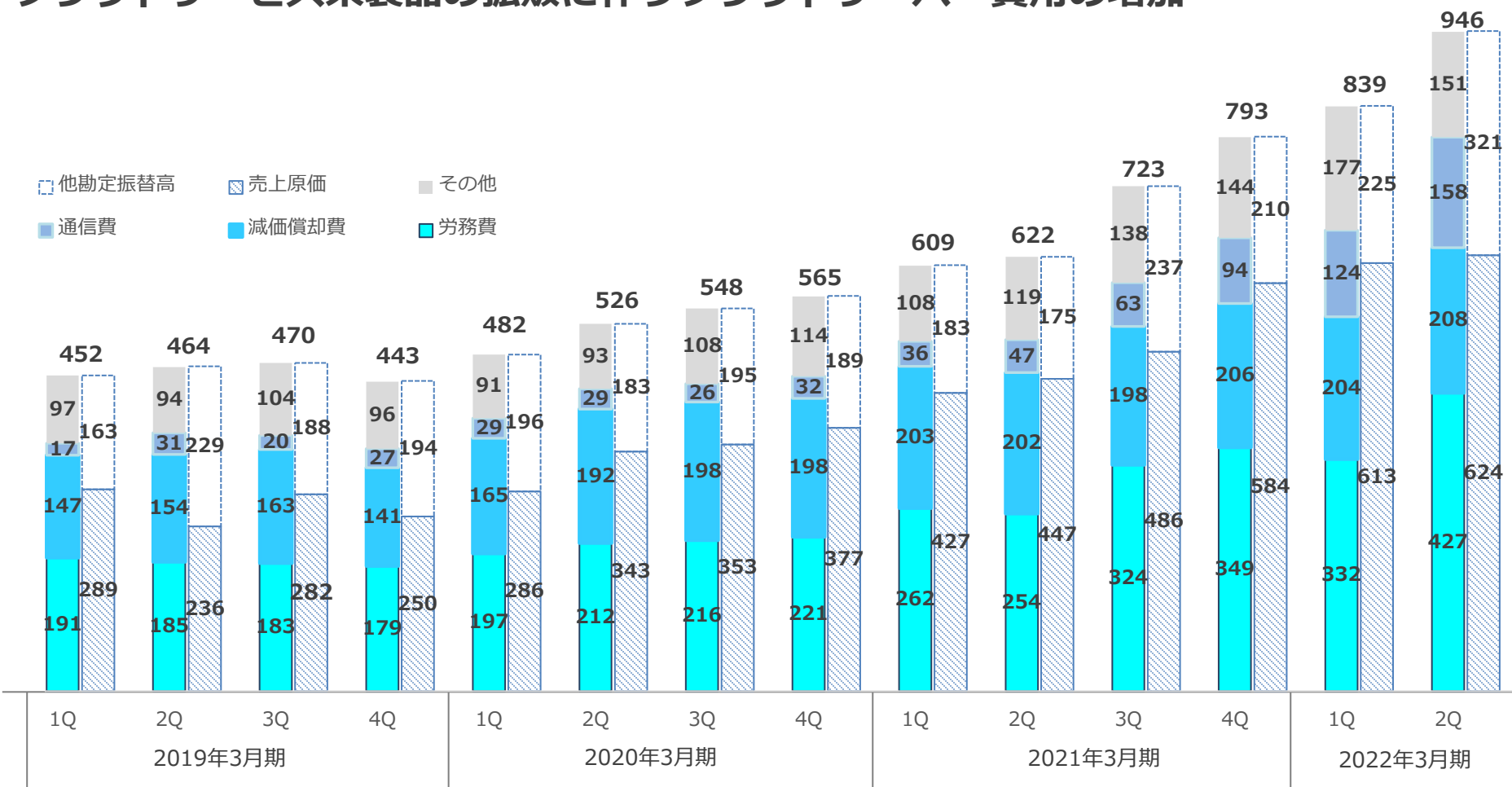
連結売上原価と販売費及び一般管理費の状況

(単位：百万円)	2021年3月期 上期	2022年3月期 上期	前年同期比	主な増減要因
売上原価	875	1,238	+362	
労務費	517	760	+242	DACのコンサルタント人員数の増強 売上増加に伴う社員の賞与支給予定額の増加
減価償却費	405	412	+7	
通信費	84	283	+199	クラウド製品拡販に伴うサーバー費用の増加
その他	227	328	+101	DACの受注案件増加に伴う外注費用の増加
他勘定振替	△359	△547	△188	開発プロジェクトの増加に伴うソフトウェア 仮勘定への振替高の増加
販売費及び一般管理費	915	1,234	+319	
人件費	490	755	+264	売上増加に伴う社員の賞与支給予定額の増加
広告宣伝費	67	118	+50	パートナー向けオンラインイベント開催など による増加
その他	356	360	+4	

DACのコンサルタント人員数の増強に伴う労務費の増加・売上増加に伴う社員の賞与支給予定額の増加

クラウドサービス系製品の拡販に伴うクラウドサーバー費用の増加

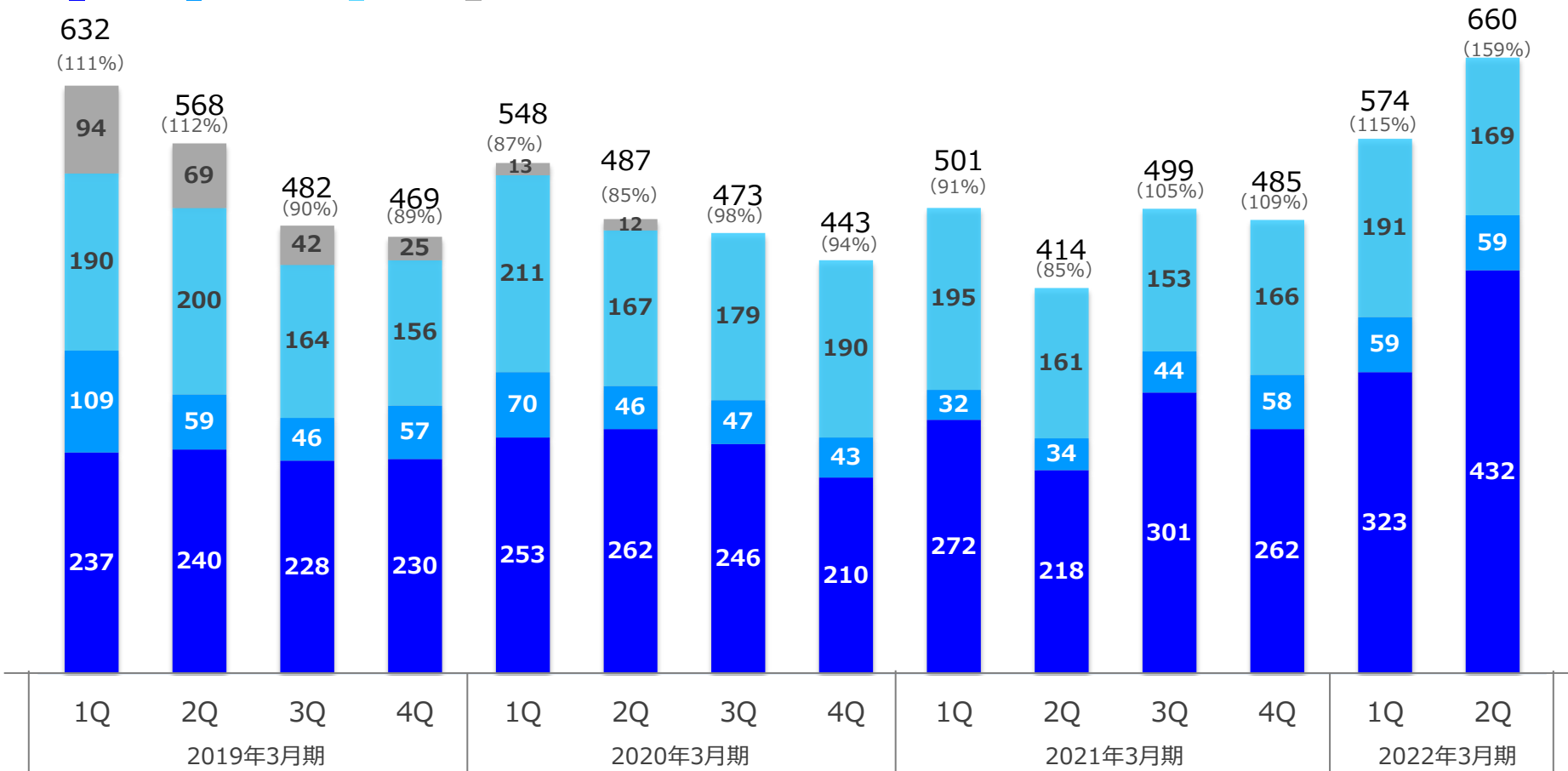
(単位：百万円)



売上高増加に伴う社員の賞与支給予定額の増加に伴う人件費の増加
 パートナー向けオンラインイベント開催・新聞広告により広告宣伝費の増加

(単位：百万円)

■ 人件費 ■ 広告宣伝費 ■ その他 ■ 海外費用



※ ()内のパーセンテージは前年同期比

ROEおよびROAともに前年同期比較で向上し、資本効率は良好
前受金の増加により、自己資本比率は減少しているが財務内容は更に向上

(単位：百万円)	2021年3月期 第2四半期末 残高	2021年3月期 期末 残高	2022年3月期 第2四半期末 残高	前期末 増減率
流動資産	9,380	12,725	16,326	+28.3%
(うち現金及び預金)	8,257	11,382	14,682	+29.0%
固定資産	2,056	2,130	2,262	+6.2%
総資産	11,437	14,856	18,588	+25.1%
流動負債	2,149	4,743	7,445	+57.0%
(うち前受金)	1,328	3,370	5,861	+73.9%
固定負債	49	50	50	+0.1%
自己資本	9,220	10,041	11,066	+10.2%
純資産	9,238	10,062	11,093	+10.2%
自己資本比率	80.6%	67.6%	59.5%	-
ROE	10.2%	22.0%	13.5%	-
ROA	8.2%	16.0%	8.5%	-

2022年3月期 第2四半期決算説明資料

個別決算ハイライト

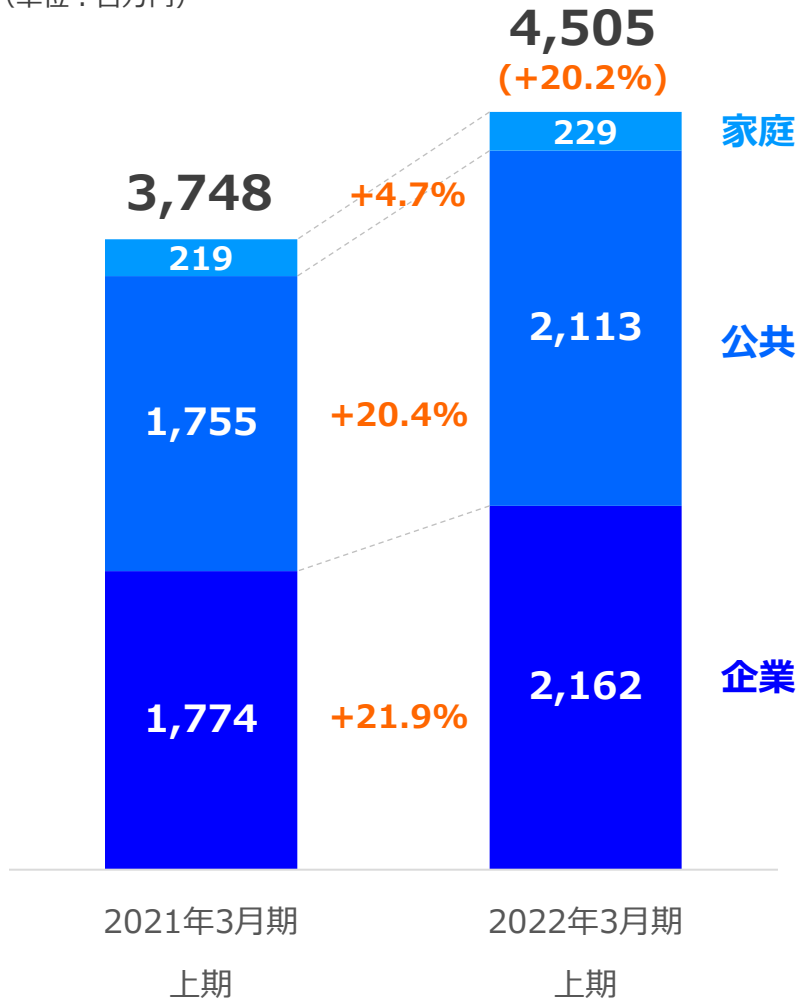
(単位：百万円)	2021年3月期 上期	2022年3月期 上期	前年同期比	2022年3月期 通期 業績予想	通期 進捗率
契約高	3,405	4,006	+17.7%	-	
売上高	2,797	4,044	+44.6%	7,450	54.2%
売上原価	605	812	+34.3%	1,700	47.7%
売上総利益	2,191	3,231	+47.5%	5,750	56.1%
販売管理費	866	1,173	+35.4%	2,150	54.5%
営業利益	1,324	2,058	+55.4%	3,600	57.1%
営業利益率	47.4%	50.9%	-	48.3%	
経常利益	1,332	2,061	+54.7%	3,600	57.2%
当期純利益	924	1,424	+54.1%	2,450	58.1%

※ 「業績予想」は2021年5月7日公表の個別業績予想

2022年3月期 第2四半期決算説明資料

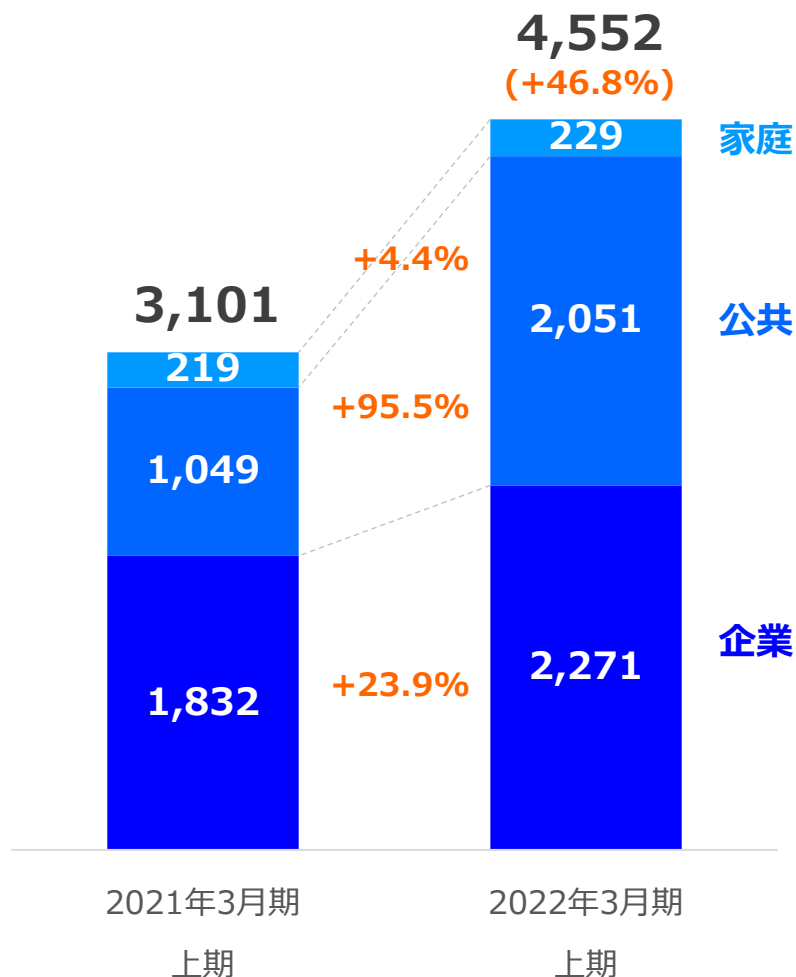
市場別詳細

(単位：百万円)



- 企業向け市場は、テレワーク普及に伴い、i-FILTER・m-FILTERシリーズの受注増加とDACの成長により、388百万円（21.9%）の増加
- 公共向け市場は、「GIGAスクール構想」案件と官公庁・自治体向け案件の受注獲得によりi-FILTERシリーズが想定を上回り、358百万円（20.4%）の増加

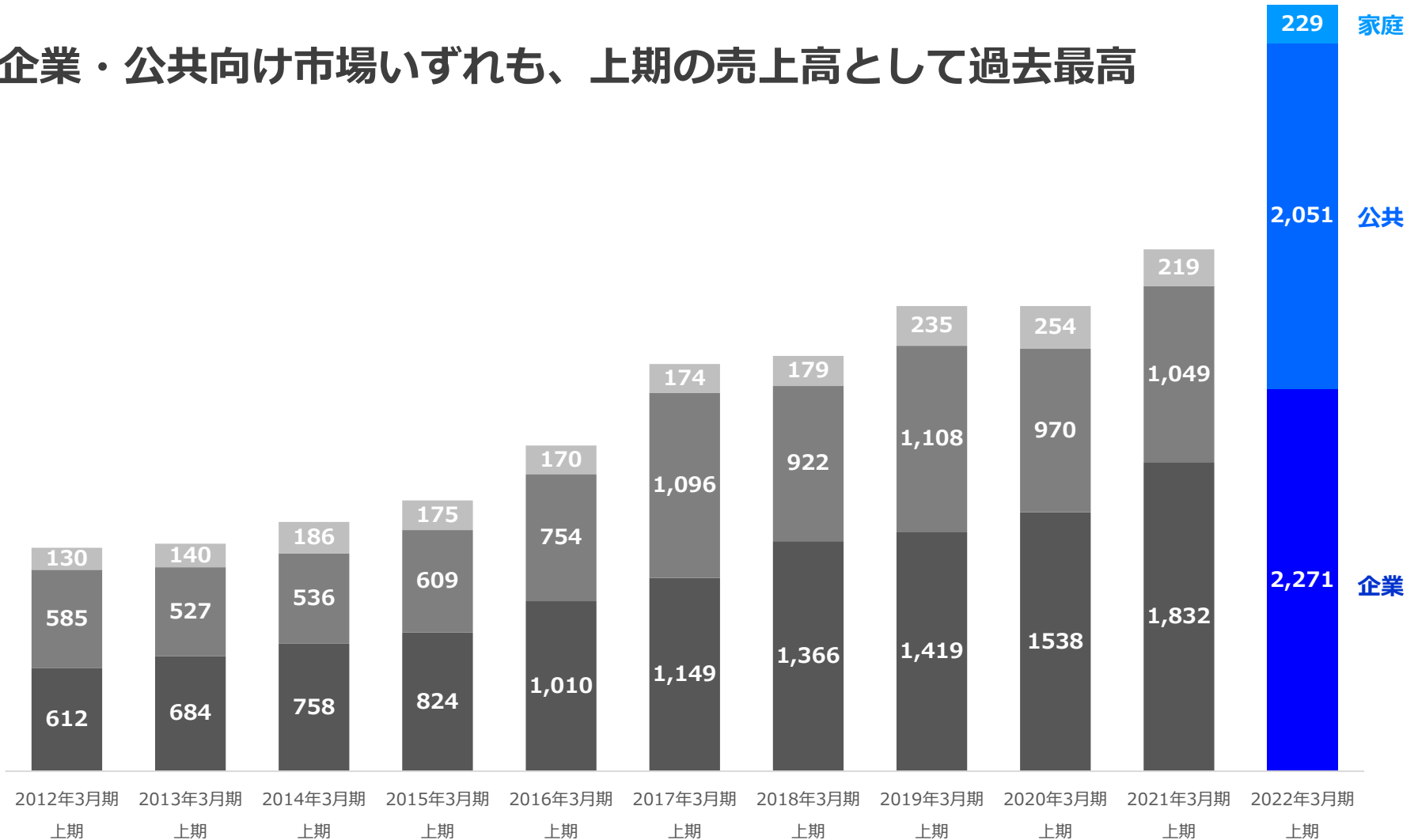
(単位：百万円)



- 企業向け市場は、テレワークの普及に伴い、i-FILTER・m-FILTERシリーズの受注増加とDACの成長により、438百万円（23.9%）の増収
- 公共向け市場は、「GIGAスクール構想」案件と官公庁・自治体向け案件の受注獲得により、i-FILTERシリーズが想定を上回り、1,002百万円（95.5%）の増収

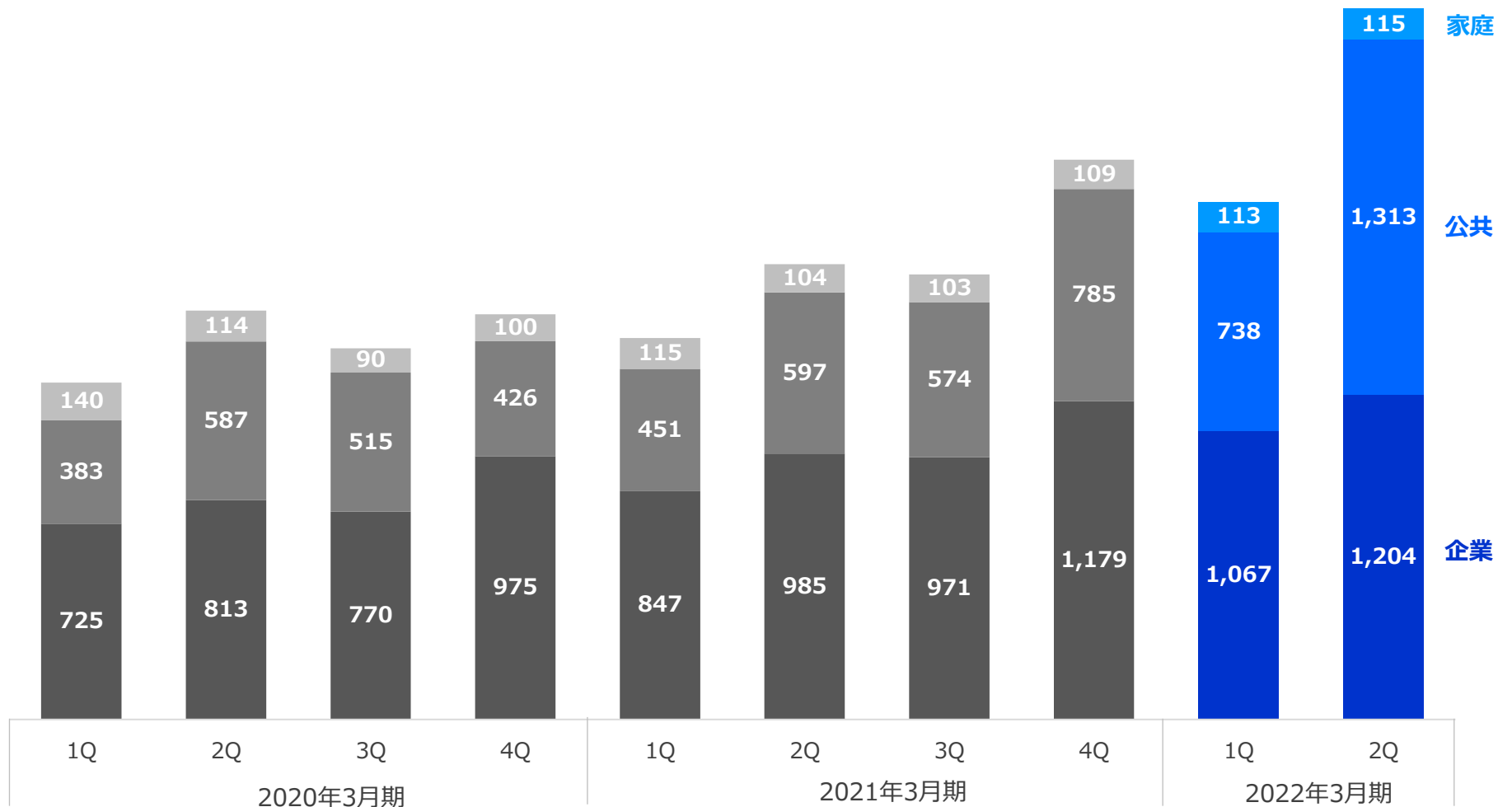
テレワーク普及・学校のICT教育促進が追い風となり、
 企業・公共向け市場いずれも、上期の売上高として過去最高

(単位：百万円)



企業・公共向け市場が好調で、2Qの売上高として過去最高を達成

(単位：百万円)

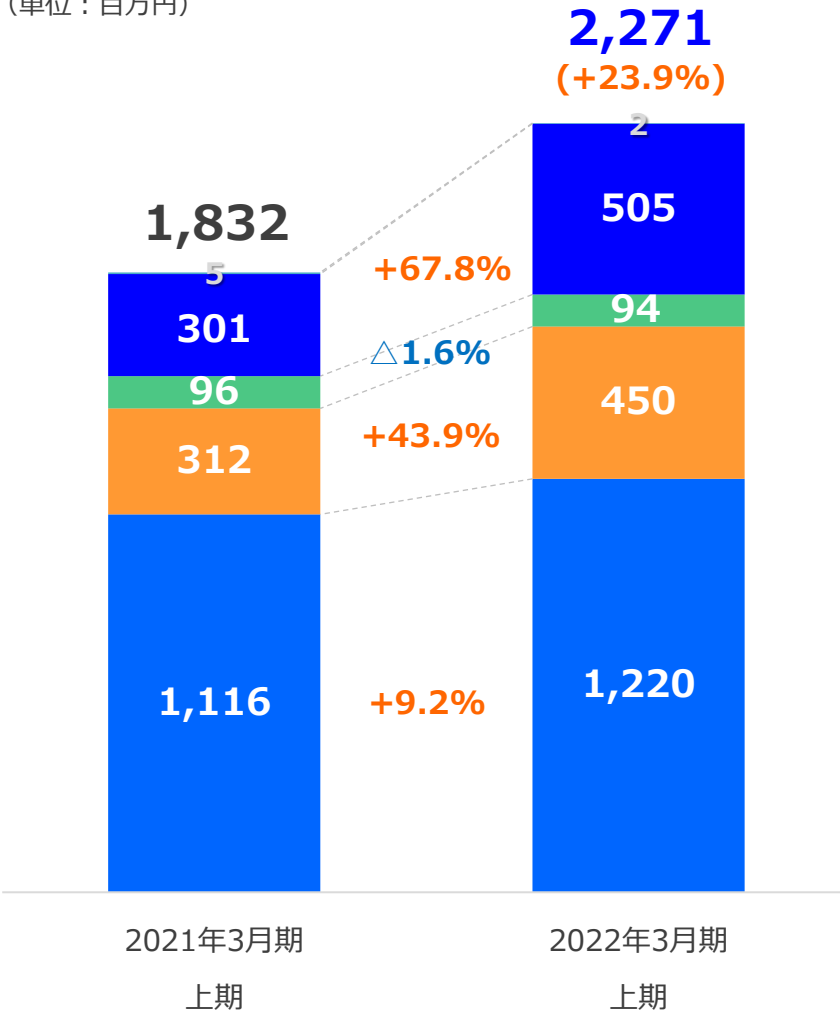


2022年3月期 第2四半期決算説明資料

企業向け市場

■ i-FILTER series ■ m-FILTER series ■ FinalCode ■ DAC ■ その他

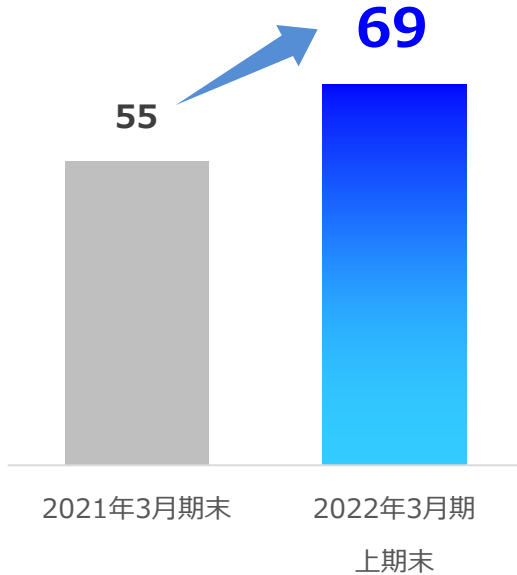
(単位：百万円)



- 企業のテレワーク普及によるWEBセキュリティ需要が高まり、i-FILTERシリーズが堅調に推移（+103百万円/+9.2%）
- メールセキュリティ需要の高まりと、PPAP問題解決のため、m-FILTERシリーズが好調に推移（+137百万円/+43.9%）
- 企業のDXニーズとセキュリティ対策ニーズの高まりから、DACが新規顧客獲得を進め大きく成長（+204百万/+67.8%）

コンサルタント人員数

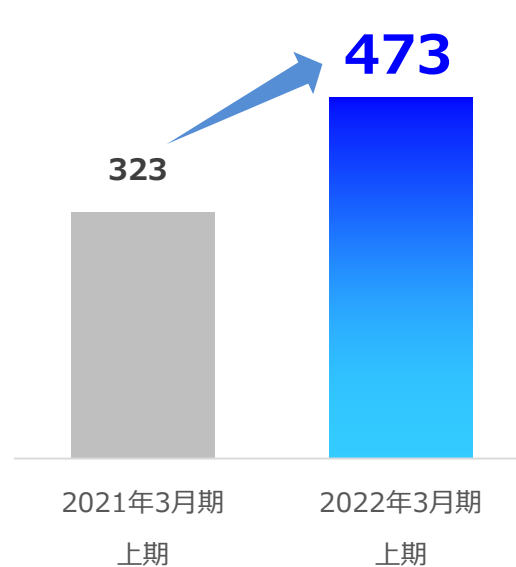
(単位：人)



- 大手コンサルティング会社/大手SIer出身者を中心に、優秀な人材を積極的に採用

コンサルティング売上*

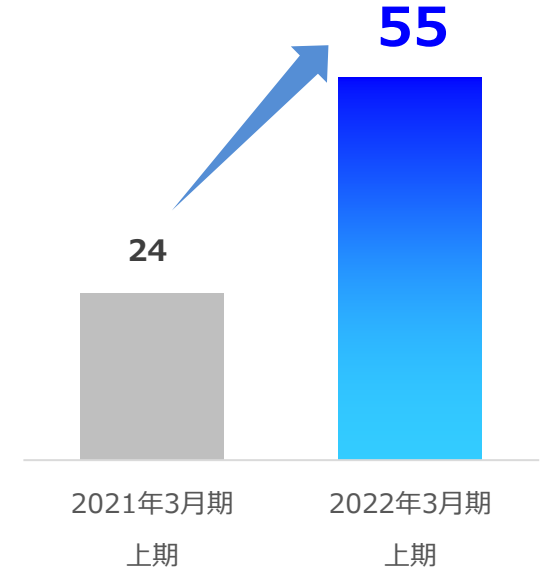
(単位：百万円)



- 新規顧客開拓が進み、前期比で146%に成長
- DX需要、サイバーセキュリティ対策需要に着実に対応

ソリューション売上*

(単位：百万円)



- デジタルアーツ製品を含めたソリューション販売も前期比で231%に大幅成長

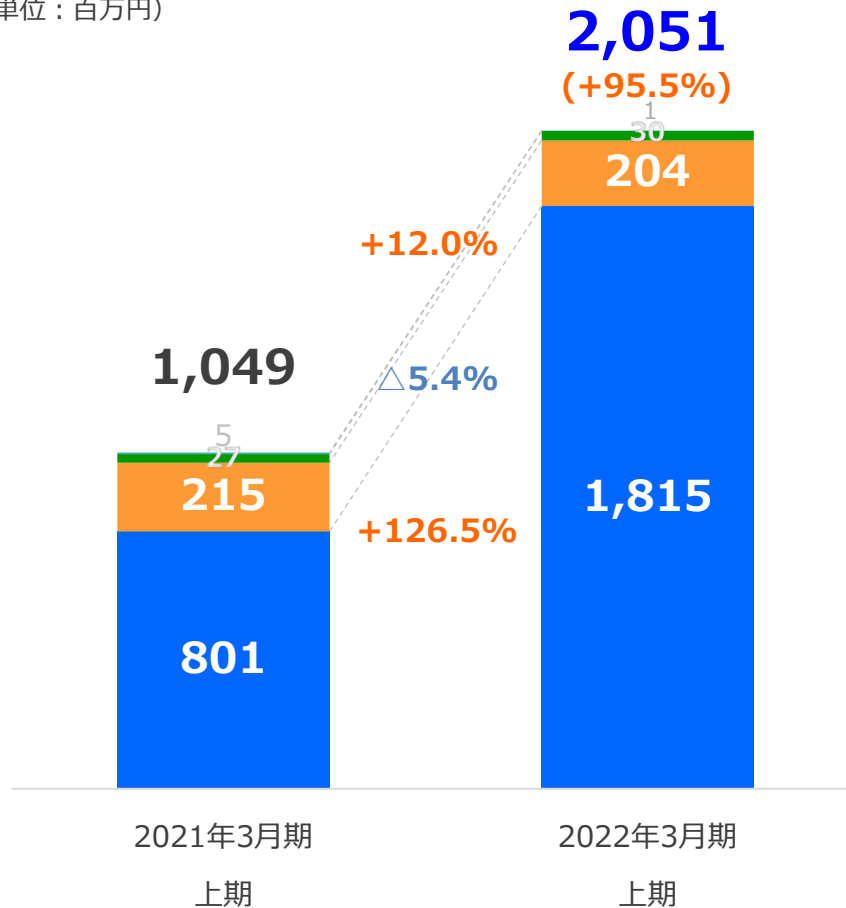
* : DACの売上高 (内部取引相殺前)

2022年3月期 第2四半期決算説明資料

公共向け市場

■ i-FILTER series ■ m-FILTER series ■ FinalCode ■ その他

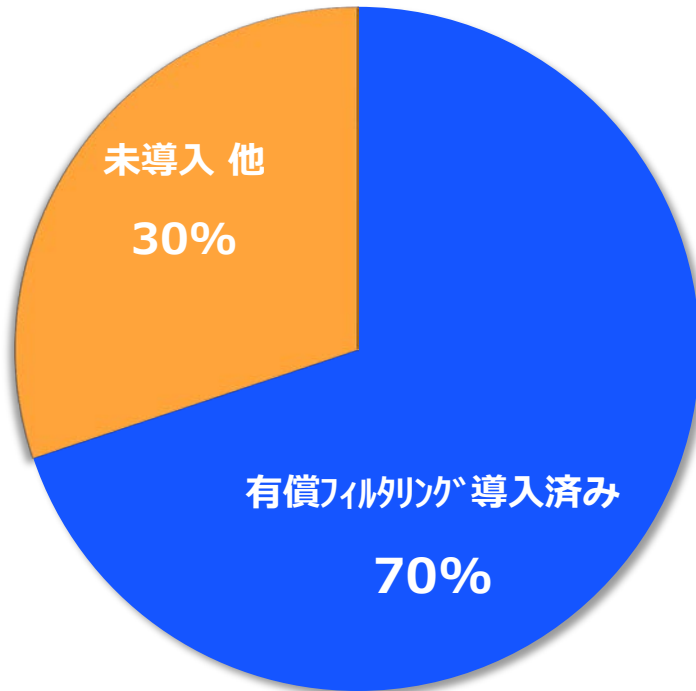
(単位：百万円)



官公庁・自治体向けの案件及び前期より続く「GIGAスクール構想」案件の受注獲得によりi-FILTERシリーズが大きく伸長
(1,013百万円+126.5%)

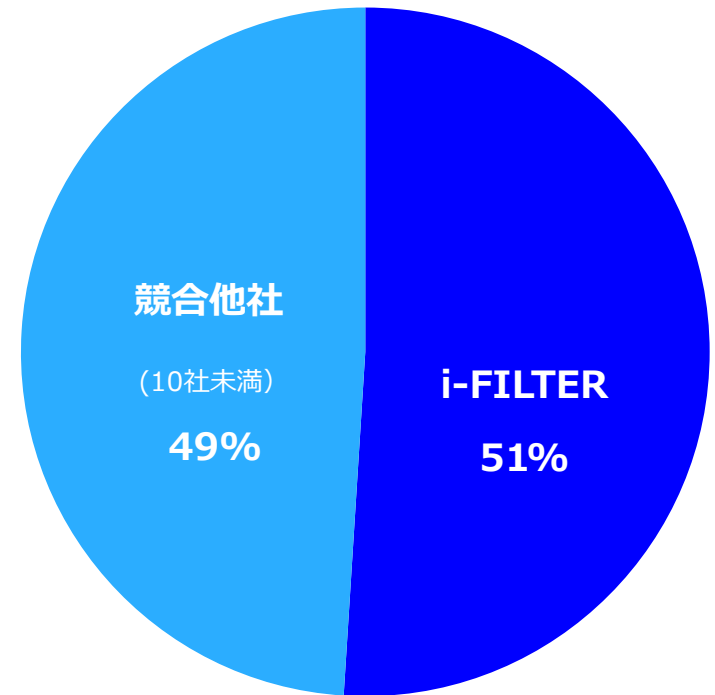
GIGAスクールの状況*1

有償フィルタリング導入状況



- 有償フィルタリング導入済みの教育委員会は前期末59%から**70%**に進捗

有償フィルタリング導入シェア



- i-FILTERのシェアは前期末46%から**51%**に拡大
- 契約高は前期末49億円から**60億円**に増加

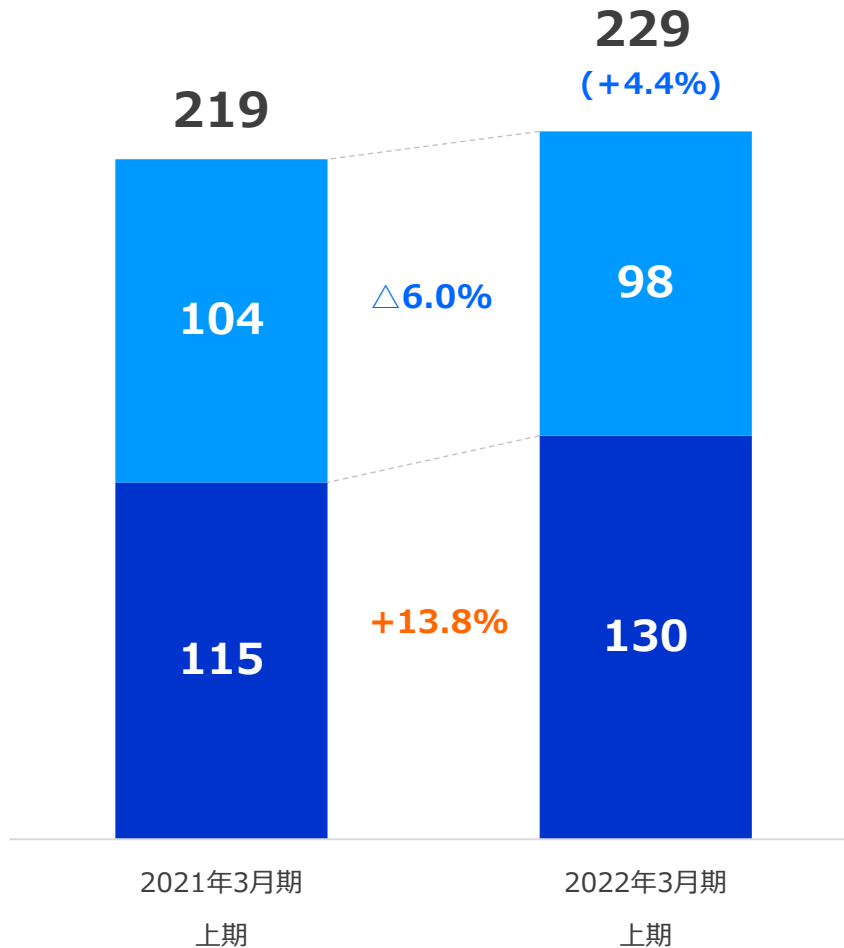
*1 : 1,741教育委員会の当社調べ (2021年9月)

2022年3月期 第2四半期決算説明資料

家庭向け市場

(単位：百万円)

■ モバイル版他 ■ PC版



- PC版は複数年パッケージ製品や複数端末で利用可能な「i-フィルターforマルチデバイス」の販売が堅調に推移
- モバイル版は青少年のスマートフォン利用者が引き続き増加しており、堅調に推移

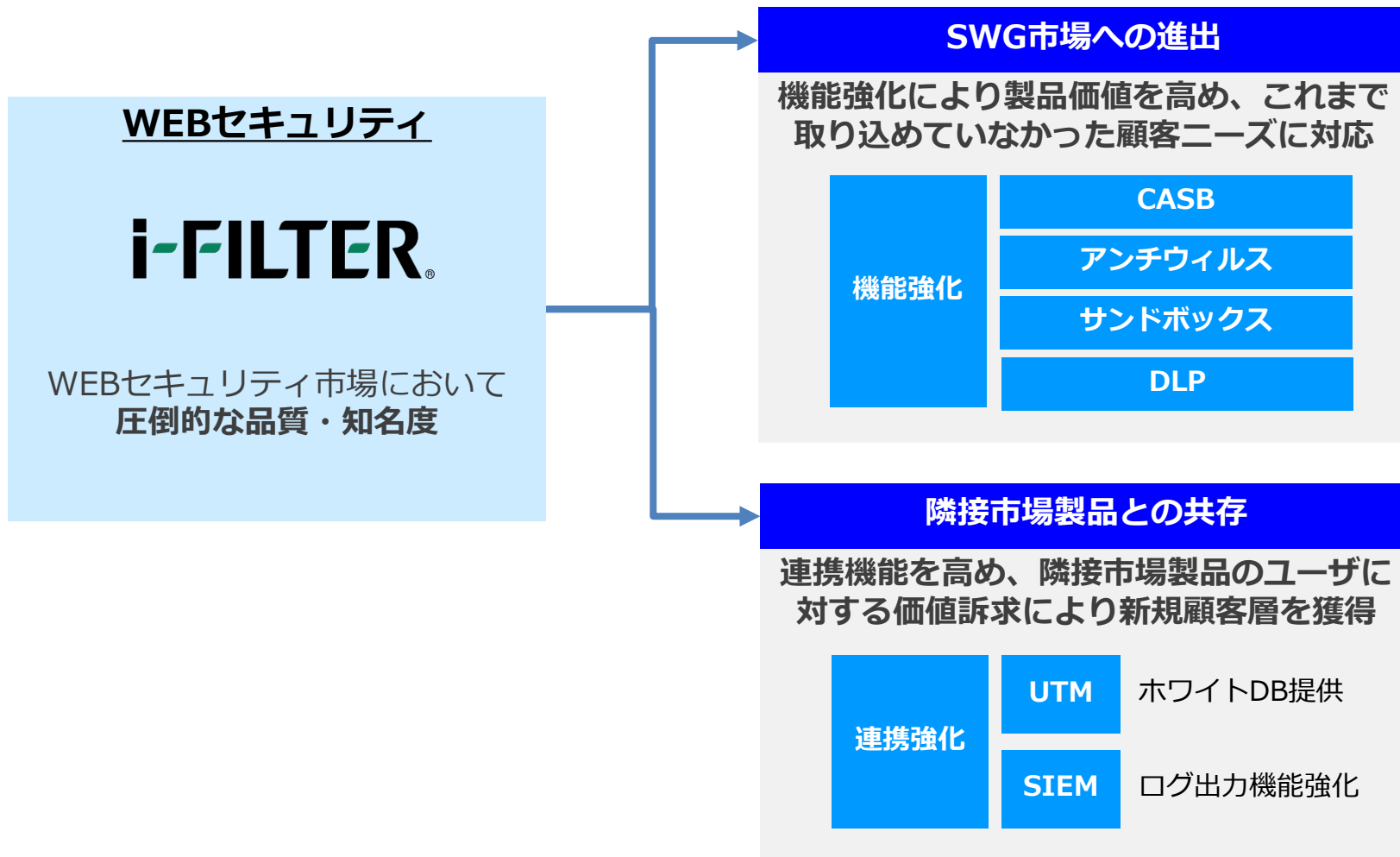
2022年3月期 第2四半期決算説明資料

2022年3月期の取組み

多くの顧客が直面している課題へのセキュリティ対策として、 デジタルアーツ製品のクロス活用を推進

<p>WEBセキュリティ</p>	<p>未知の脅威への対策</p> <p>WEB・メールを介したマルウェア感染を防ぐホワイト運用の実現</p> <p>v15の徹底訴求・verUP i-FILTER. m-FILTER. Ver.10 Ver.5</p> <p>@Cloudの機能拡充 </p>	
<p>メールセキュリティ</p>		<p>PPAP対策</p> <p>ファイルの授受をより効率的に、よりセキュアに実現</p>
<p>ファイルセキュリティ</p>		<p>情報漏洩対策</p> <p>i-FILTER. FINALCODE</p>
<p>WEB会議</p>		<p>ファイルパスワードの不要化 m-FILTER. FINALCODE</p> <p>メール添付廃止への提案 Desk@Cloud. FINALCODE</p>

i-FILTERはSecure Web Gateway (SWG市場) へ進出



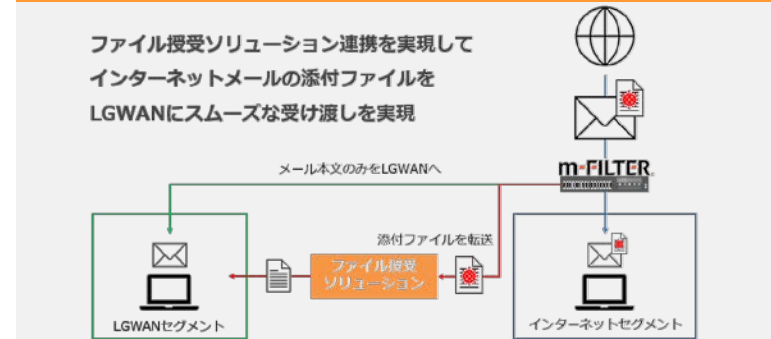
ファイル無害化ニーズにより確実な対応をするため、PPAP対策や自治体強靱化対策向けに機能強化し、ファイル授受/無害化ソリューションとの連携を強化し、幅広い顧客獲得を目指す

メールセキュリティ

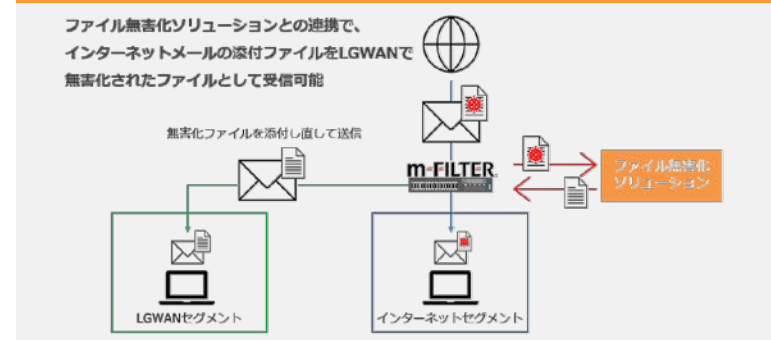
m-FILTER®

電子メールフィルタリングにおける
導入No.1ソフトウェア*

ファイル授受ソリューション連携



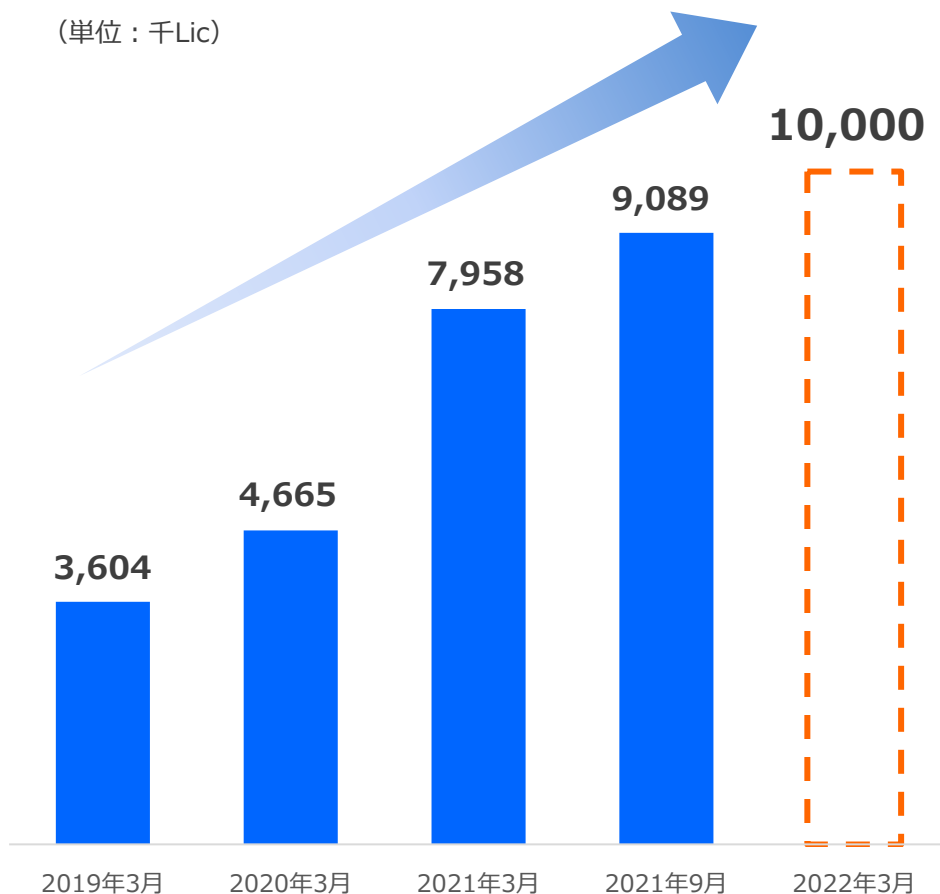
ファイル無害化ソリューション連携



*出典: デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社「内部脅威対策ソリューション市場の現状と将来展望 2020年度(<https://mic-r.co.jp/mr/01910/>)」電子メールフィルタリング・アーカイブツール出荷本数(社数) (2019年度) (2020年12月発行)

i-FILTER v10/m-FILTER v5の利用ライセンス推移

(単位：千Lic)

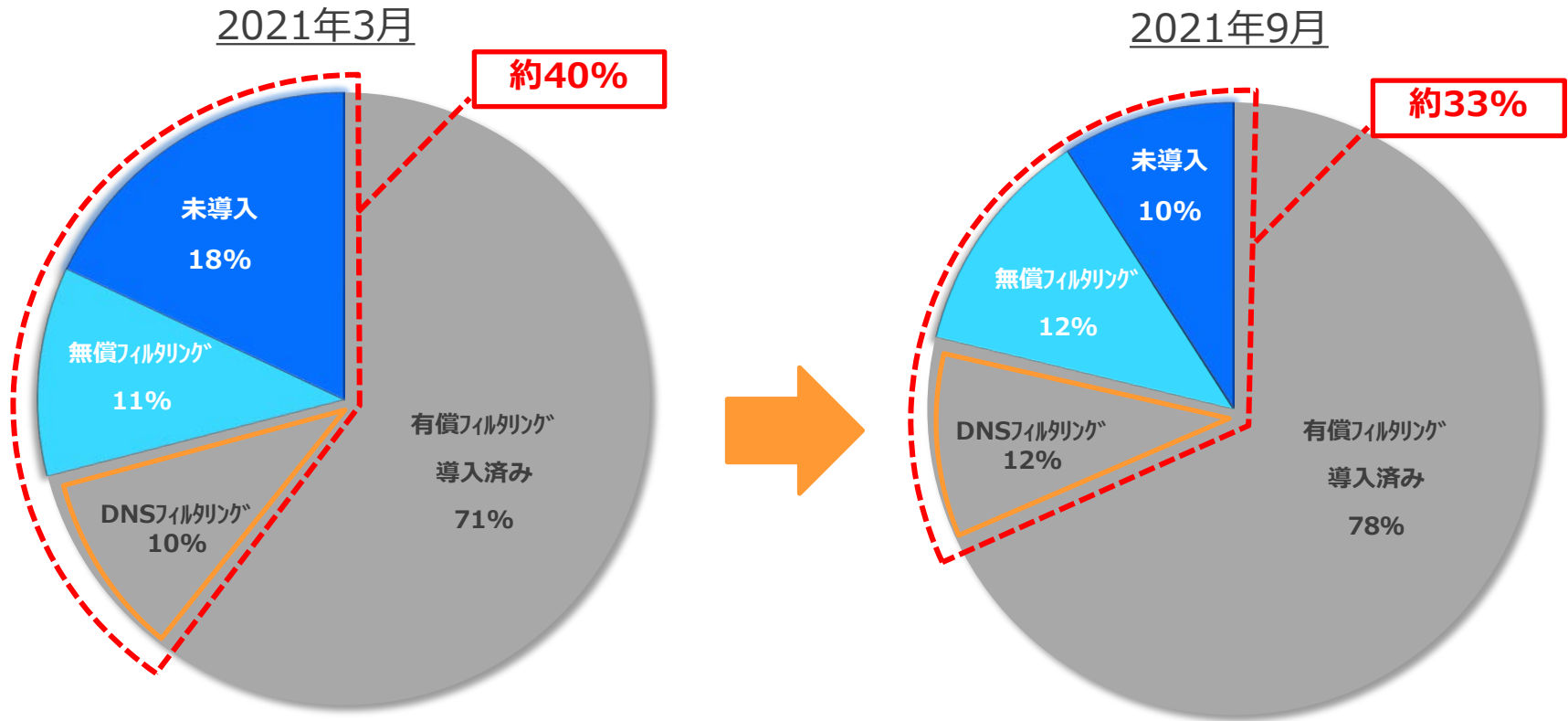


ホワイト運用で守られた
安全なIT環境を実現する



i-FILTER及びm-FILTERの機能開発を進め、かつ、連携強化により、既存顧客の満足度を向上させ、新たな顧客層の獲得によって、期末のライセンス数 1,000万を目指す！

教育委員会 フィルタリング導入状況*1



- 未導入の教育委員会に加え、無償フィルタリングやDNSフィルタリングで済ませた教育委員会をターゲットとして、下期に受注獲得を目指す

*1：児童・生徒数3,000名以上の651教育委員会へのヒアリング結果（当社調べ）

セキュリティクラウドと強靱化案件対応は2022年度までに調達完了
都道府県の調達完了後、市区町村の調達が進む

公共案件スケジュール

対象		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
政府	中央省庁					ISMAP 制度 運用 開始	案件ごとに、予算取り/入札/調達				
セキュリティクラウド (SC) ★ガバメントクラウドも見据える必要あり	都道府県		予算：71.8億円				移行予算：29.3億円 予算取り 入札/調達				
自治体強靱化 ★ガバメントクラウドも見据える必要あり	都道府県 市区町村		予算：164.4億円				予算は、各自治体ごと 予算取り 入札/調達				

2020年12月の調達ガイドライン改定に基づき、
行政手続きのオンライン化やテレワークの推進など時代のニーズに合わせ、
情報セキュリティを維持しつつも、**効率性・利便性**を高めることも必要に

対策アウトライン

「三層の対策」の見直し
(αモデル以上のセキュリティ対策)

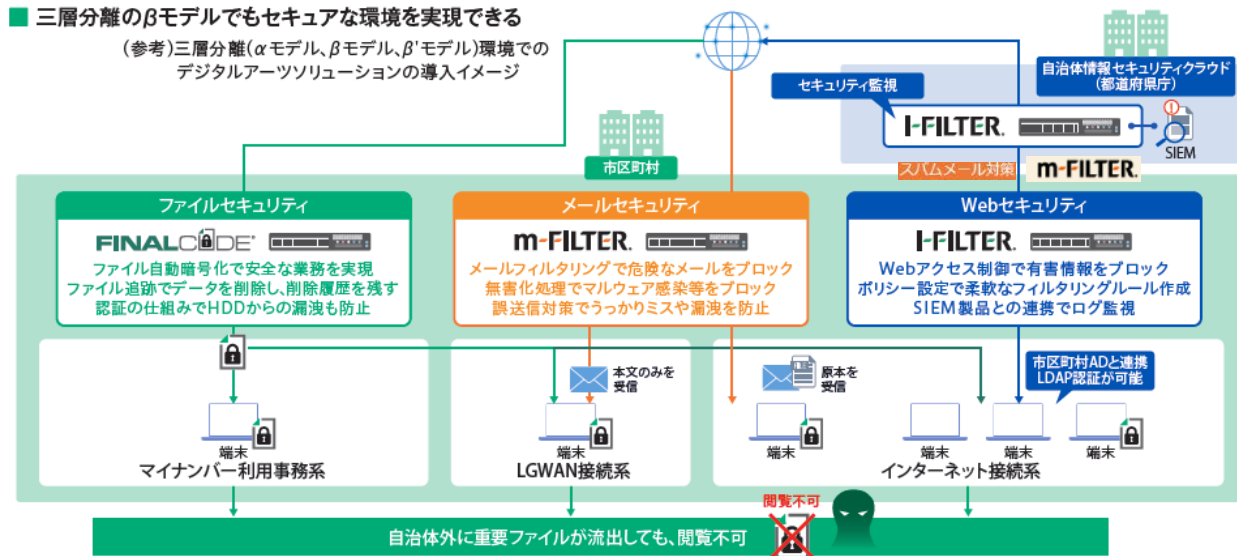
リモートアクセスのセキュリティ
(マルウェア対策など)

「脱PPAP」運用への対策
ファイルの暗号化対策

自治体向けソリューション全体像

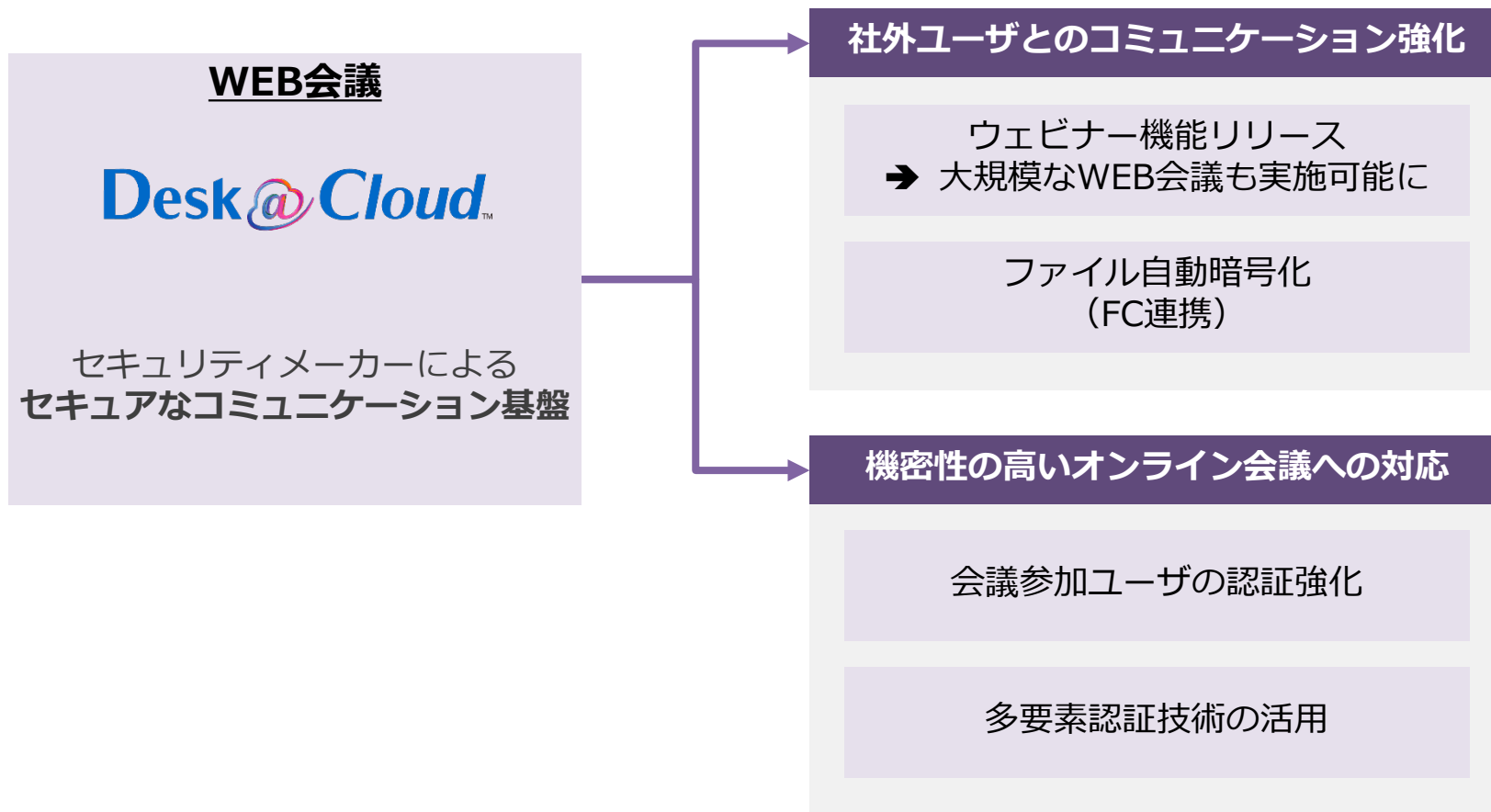
■ 三層分離のβモデルでもセキュアな環境を実現できる

(参考)三層分離(αモデル、βモデル、β'モデル)環境でのデジタルアーツソリューションの導入イメージ

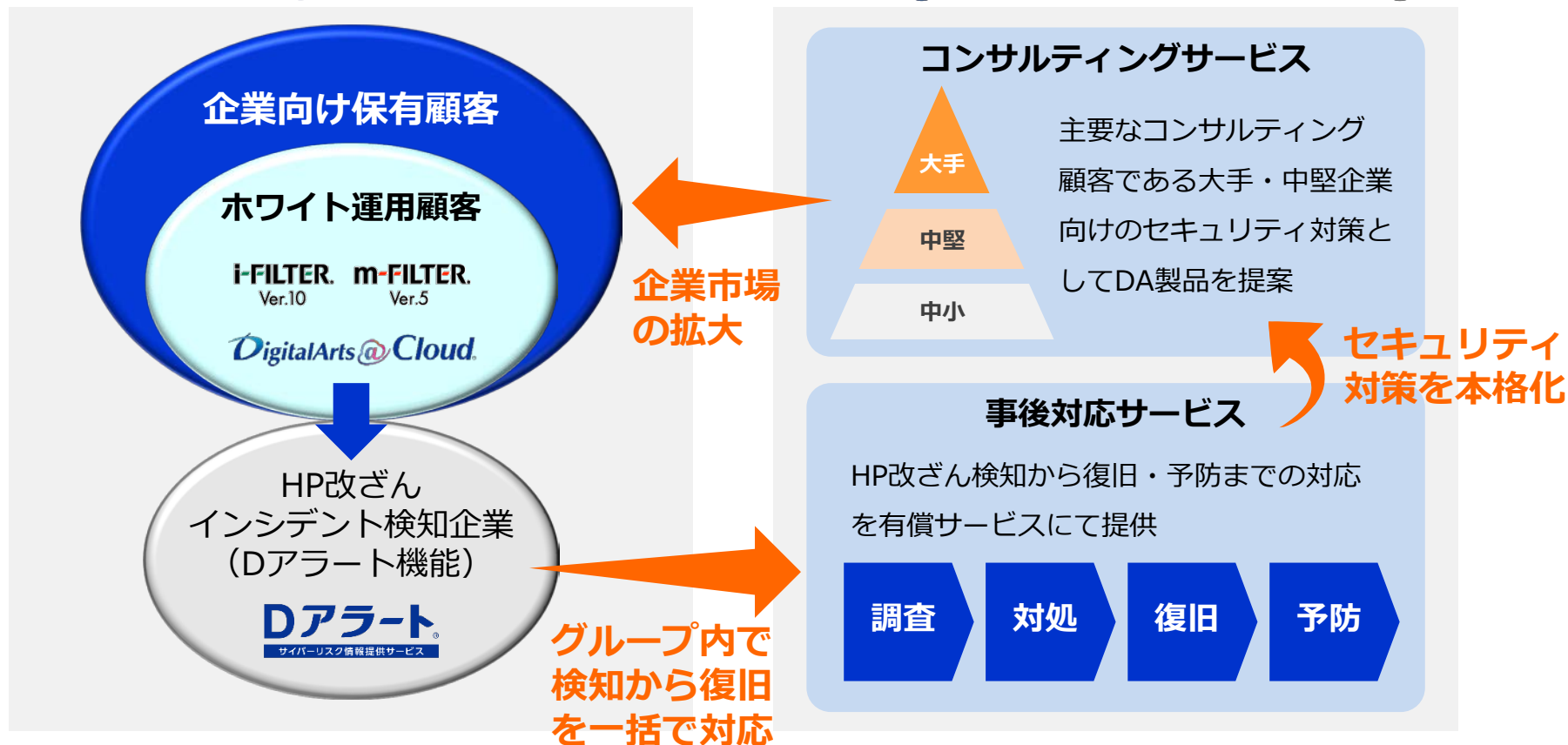


対策アウトラインのすべてを
デジタルアーツ製品の組み合わせで対応可能に

社内利用から、動画配信プラットフォームと同等の映像性能と
より強固なセキュリティを確保したWEB会議システムへ



DACコンサルティング顧客へのDA製品の提案により企業向け市場を拡大
“Dアラート x DAC” で「検知」から「復旧」をワンストップで対応可能に



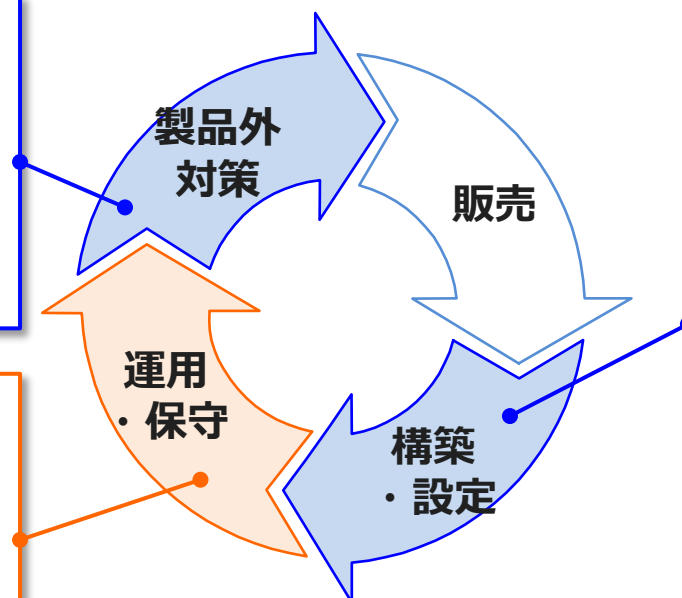
DACの役務サービスを通じて価値提供範囲・収益範囲を広げるとともに、グループとしてE/Uとの継続的なタッチポイントを確保し、製品拡販に活用

セキュリティ教育サービス

- 社員のリテラシー向上を図る教育コンテンツとワークショップ
- 50万円～ 提供
- 顧客の業界やニーズに合わせた個別テーマにも対応

有償Dアラートサービス

- “Dアラートでの検知”を起点としたインシデント対応サービス
- DA製品が利用される端末・機器に関わる調査や初動対応、要因特定を無償で提供



■ : 提供開始済
■ : 3Qリリース予定

QuickStart for i-FILTER@Cloud

- 推奨設定のセキュリティレベルをお客様環境に適した形で導入するサービス
- 20万円～ 提供
- 9/1に企業向けリリース
- 3Q中にGIGAスクール版・有害情報対策版に対応

2022年3月期 第2四半期決算説明資料

通期業績予想の修正

2022年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異 および通期業績予想の修正の理由

当第2四半期累計期間の業績（連結・個別）

主に企業向け市場におけるテレワーク普及に伴いクラウドサービス系製品の受注が増加し、公共向け市場においても官公庁・自治体案件の受注が好調に進みました。また、第3四半期連結会計期間に受注を見込んでおりました公共向け市場における官公庁向けの案件を当第2四半期連結会計期間に受注したことにより、売上高は前回公表した予想を上回りました。これに伴い、営業利益、経常利益、（親会社株主に帰属する）四半期純利益につきましても前回公表した予想を上回る結果となりました。

通期業績（連結・個別）予想

第3四半期連結会計期間以降において公共向け市場の官公庁・自治体向け案件の受注が計画通り好調に推移する見込みであることから、前回公表した予想を修正いたしました。

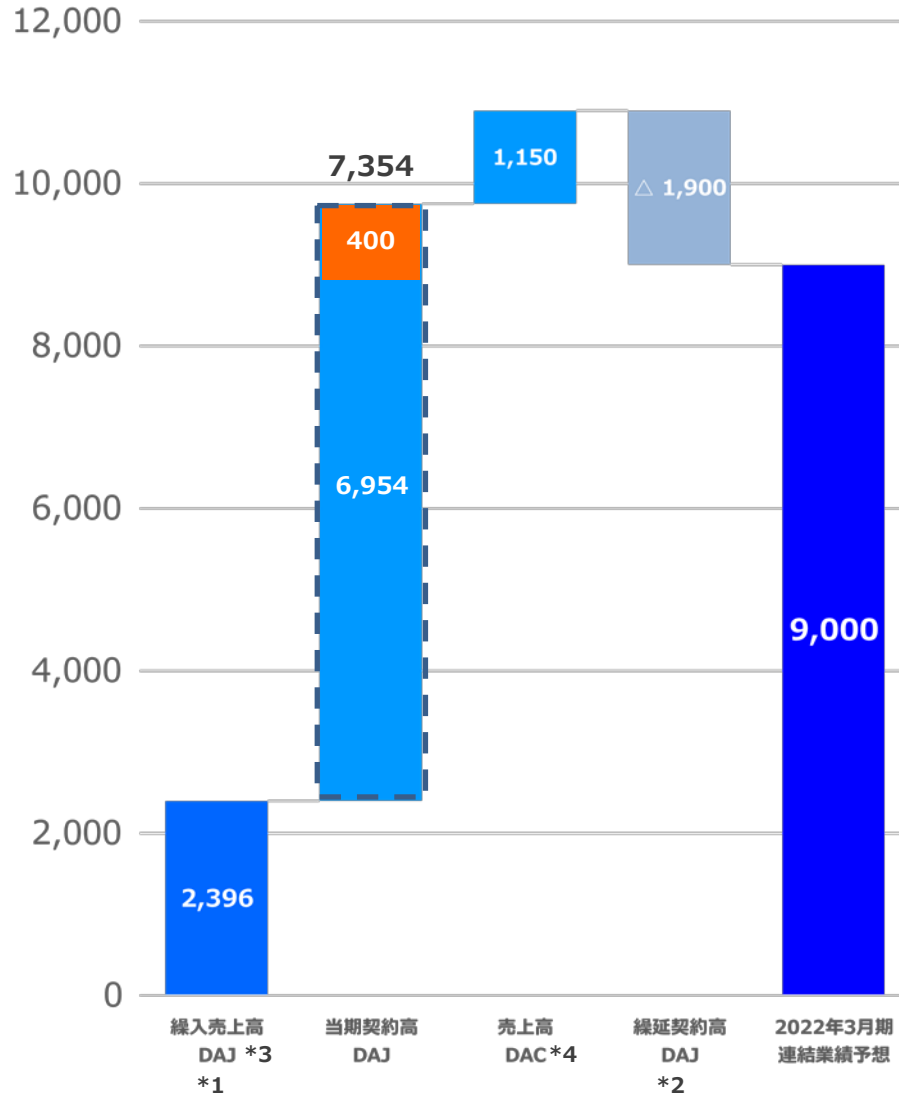
(単位：百万円)	2022年3月期 通期 予想修正前	2022年3月期 通期 予想修正後	増減額	増減率
売上高	8,700	9,000	+300	+3.4 %
売上原価	2,700	2,700	—	—
売上総利益	6,000	6,300	+300	+5.0 %
売上総利益率	69.0%	70.0%	—	—
販売管理費	2,300	2,300	—	—
営業利益	3,700	4,000	+300	+8.1 %
営業利益率	42.5%	44.4%	—	—
経常利益	3,700	4,000	+300	+8.1 %
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,550	2,770	+220	+8.6 %

(単位：百万円)	2022年3月期 通期 予想修正前	2022年3月期 通期 予想修正後	増減額	増減率
売上高	7,450	7,850	+400	+5.4 %
売上原価	1,700	1,800	+100	+5.9 %
売上総利益	5,750	6,050	+300	+5.2 %
売上総利益率	77.2%	77.1%	—	—
販売管理費	2,150	2,150	—	—
営業利益	3,600	3,900	+300	+8.3 %
営業利益率	48.3%	49.7%	—	—
経常利益	3,600	3,900	+300	+8.3 %
当期純利益	2,450	2,690	+240	+9.8 %

(単位：百万円)	2021年3月期 通期 実績	2022年3月期 通期 予想修正後	増減額	増減率
売上高	6,825	9,000	+2,175	+31.9 %
売上原価	1,946	2,700	+754	+38.7 %
売上総利益	4,878	6,300	+1,422	+29.2 %
売上総利益率	71.5%	70.0%	—	—
販売管理費	1,900	2,300	+400	+21.0 %
営業利益	2,977	4,000	+1,023	+34.3 %
営業利益率	43.8%	44.4%	—	—
経常利益	2,991	4,000	+1,009	+33.7 %
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,059	2,770	+711	+34.5 %

(単位：百万円)	2021年3月期 通期 実績	2022年3月期 通期 予想修正後	増減額	増減率
売上高	6,074	7,850	+1,776	+29.2 %
売上原価	1,273	1,800	+527	+41.4 %
売上総利益	4,801	6,050	+1,249	+26.0 %
売上総利益率	79.0%	77.1%	—	—
販売管理費	1,854	2,150	+296	+26.0 %
営業利益	2,947	3,900	+953	+32.3 %
営業利益率	48.5%	49.7%	—	—
経常利益	2,964	3,900	+936	+31.6 %
当期純利益	2,044	2,690	+646	+31.6 %

(単位：百万円)



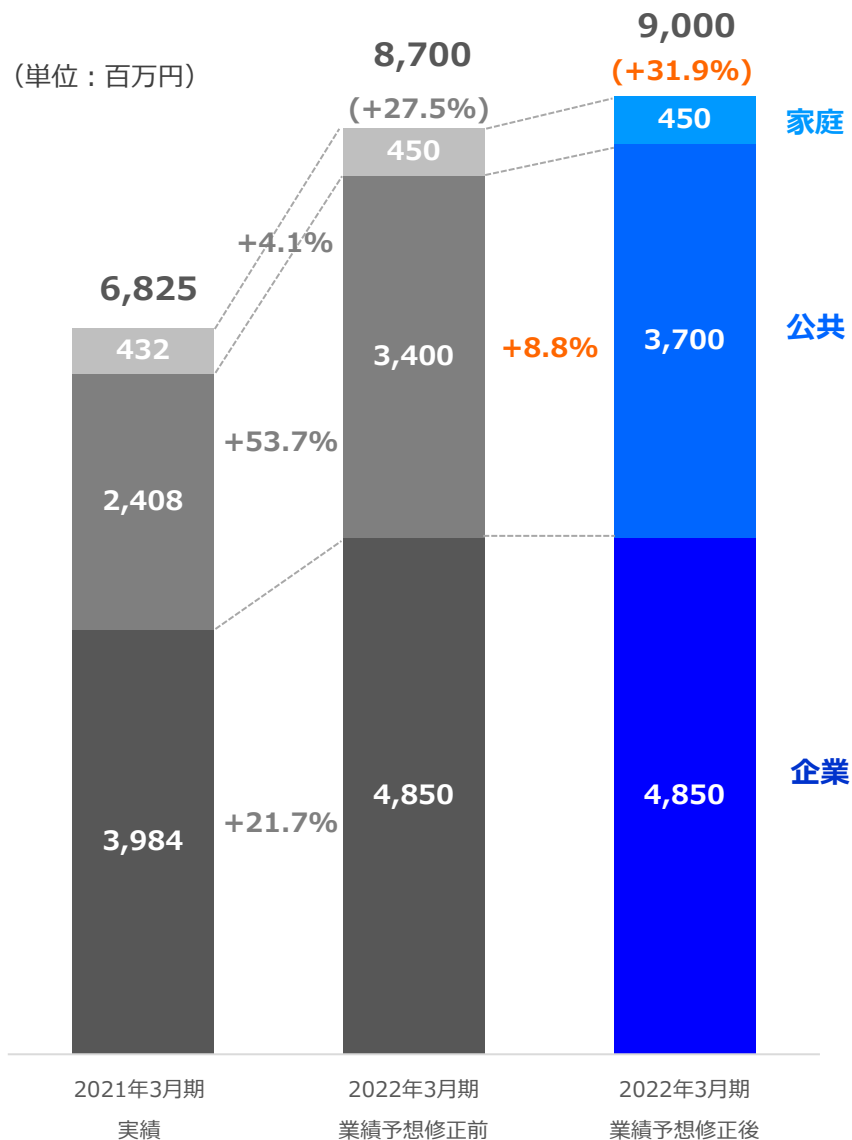
公共向け市場において、
官公庁・自治体向け案件の受注
が好調に推移する見込みである
ため、当期契約高は当初業績予
想時点より400百万円増加の
7,354百万円を見込む

* 1 : 前期以前に獲得した契約高の受注残から当期に売上計上

* 2 : 翌期以降に繰り延べられて売上計上 (受注残)

* 3 : DAJ = デジタルアーツ株式会社

* 4 : DAC = デジタルアーツコンサルティング株式会社



企業向け市場はテレワーク普及に伴い受注獲得が計画通り推移する見込みであるため、当初業績予想通り4,850百万円を見込む

公共向け市場は官公庁・自治体向け案件の受注獲得が好調に推移する見込みであるため、当初業績予想より300百万円増加の3,700百万円を見込む

費用については前回公表した予想から修正なし

(単位：百万円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 業績予想	前期比	主な増減要因
売上原価	1,946	2,700	+38.7%	
労務費	1,192	1,480	+24.1%	DACのコンサルタント人員増強
減価償却費	810	850	+4.8%	クラウド製品のソフトウェアの減価償却開始
通信費	240	600	+150.0%	クラウド製品拡販に伴うクラウドサーバー費用の増加
その他	511	570	11.5%	
他勘定振替	△808	△800	△1.0%	
販売費及び一般管理費	1,900	2,300	+21.0%	
人件費	1,055	1,330	+26.1%	新卒社員の入社による増加
広告宣伝費	168	200	+19.0%	新聞などのメディア広告の増加
その他	677	770	+13.6%	新型コロナウイルス感染症の影響緩和を想定し、旅費交通費等の増加 クラウド製品の試用に伴うサーバー費用の増加

2022年3月期 第2四半期決算説明資料

2022年3月期 株主還元

株主の皆様に対する利益還元につきまして、以下の通り計画しております

2022年3月期の目標配当性向は、連結当期純利益の**32.9%**

2022年3月期年間剰余金配当予想額は1株当たり **65.00 円**

年間で1株当たり**10.00円**の増配予想

	1株当たり配当金（円）			連結配当性向
	第2四半期末	期末	年間	
2021年3月期	25.00	30.00	55.00	37.4%
2022年3月期	30.00			
2022年3月期（予想）		35.00	65.00	32.9%

本プレゼンテーション資料に記載されている計画、戦略、財務的予測のうち歴史的
事実でないものは、将来の見通しに対する記述であります。

本見通しは、当社経営陣が現在入手可能な情報に基づき判断したもので、環境等
の変化により大きく見通しの変動する可能性があり、その達成を当社として約束する
趣旨のものではありません。

今後、重要な変化がある場合は適宜開示します。

本プレゼンテーションの基本的な数値の記載は、一部を除き百万円未満を切り捨て
て表示しています。

- デジタルアーツ、DIGITAL ARTS、i-FILTER、D-SPA、White Web、m-FILTER、m-FILTER MailFilter、m-FILTER Archive、m-FILTER Anti-Spam、FinalCode、i-フィルター、DigitalArts@Cloud、Desk@Cloud、Deskその他の弊社・弊社製品関連の各種名称・ロゴ・アイコン・デザイン等はデジタルアーツ株式会社の登録商標または商標です。
- その他、記載された会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。

DigitalArts®

-より便利な、より快適な、より安全な
インターネットライフに貢献していく-